

平成18年度事務事業評価表

担当	消防本部	総務課	内線等	99 - 2002
----	------	-----	-----	-----------

事業コード		事務事業名	消防車両整備事業		
根拠法令等	消防組織法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象(受益者)	消防用車両の
手段	整備、充実を図ることにより
想定する成果	住民の生命、身体を守るために職員及び団員が安全で迅速に活動が行なえるようにする。

事業の概要

項目	平成17年度実績		平成18年度実績		平成19年度計画	
	本部・署・所	消防団	本部・署・所	消防団	本部・署・所	消防団
配置部署						
車両保有台数	33台	27台	31台	27台	31台	27台
更新(廃車)台数	3台(2台)	2台	1台	3台	1台(1台)	3台
車載備品購入		小型動力ポンプ		小型動力ポンプ		小型動力ポンプ

成果指標

成果指標名	車両更新台数	車両充足率(非常用を除く)
成果指標の説明	整備計画に基づき耐用年数を経過した車両及び排ガス規制による使用期限が経過する車両を更新するもの。	$\frac{\text{消防力の整備指針に基づく現有台数}}{\text{消防力の整備指針に基づく基準台数}} \times 100$

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			4台
	実績	5台	4台	
成果指標	計画			94.4%
	実績	94.4%	94.4%	
事業費	事業費	78,694	49,650	48,232
	人件費	4,826	3,892	3,945
	(人数)	0.6	0.5	0.5
	合計	83,520	53,542	52,177
財源内訳	国	26,436		
	県	1,500	5,216	9,007
	市債	39,900	36,700	32,300
	その他	220		
	一般財源	15,464	11,626	10,870

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	2	3	2	住民の安全を確保するために、整備計画に基づき整備を行っている。
経済効率性	2	2	2	2	実績を精査し経費の節減に努めているが、現有台数に対する職員の確保も重要課題である。
事務効率性	3	2	2	2	車両の維持管理に必要な経費は、財務課に移行し集中管理されるようになり事務の効率化につながっている。
必要性	3	3	3	3	市民の安全で安心な暮らしを図るために必要不可欠である。
小計	11	9	10	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	「施策」の達成に、重要な事業であり効果をあげている。
合計	13	9	12	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	C	B	C	消防力の整備指針は、必要最小限の基準であり実態に応じた整備が必要である。
------	---	---	---	---	--------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成17年度にマイクロバス1台及び自動2輪車1台を廃車し、維持費を削減した。	411千円

今後改善すべき点

車両更新については、財政事情を考慮し補助金(緊急消防援助隊登録)活用などの財源確保に努め、また実績を精査し経費の節減に努める必要がある。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	消防本部	総務課	内線等	99 - 2002
----	------	-----	-----	-----------

事業コード		事務事業名	消防施設整備事業				
根拠法令等	消防組織法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け
基本目標

	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

事務事業の内容

対象(受益者)	消防施設と消防設備の
手 段	整備充実を図り
想定する成果	消防・救急の円滑な活動と環境づくりを図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績 (千円)	平成18年度実績 (千円)	平成19年度計画 (千円)
事業費	携帯電話119番受信対応設備工事費 840	防火水槽床版設置工事費 1,989	消防新庁舎建設事業委託料 3,000
	通信指令装置無停電電源設備工事費 770	消防団器具庫ホース干場撤去工事費 2,772	消防新庁舎敷地造成工事費 50,000
	分団器具庫アスベスト飛散防止工事費 413	消防団器具庫屋根改修工事費他2件 428	消防団器具庫ホース干場撤去工事費 2,000
	防火水槽補修工事費 893	消火栓設置費負担金3件 1,404	拡声器取付ポール設置工事費 252
	消防本部3階湯沸し場改造工事費 1,959		通信機器地震対策改修工事費他 500
	分団器具庫補修工事費他1件 456		消火栓設置費負担金5件 2,500
	消火栓設置費負担金3件 1,584		
経費(賃金)		臨時職員(0.1人) 105	臨時職員(0.1人) 108

成果指標

成果指標名	市民1人あたりの年間コスト	消防水利(消火栓、防火水槽、その他)の充足率
成果指標の説明	$\left(\text{総事業費} - \text{国、県支出金} \right) \div \text{人口(外国人登録含)} - \text{市債・その他}$	$\text{現有数} / \left(\frac{\text{消防水利の基準に基づく必要数}}{967 \text{カ所}} \right) \times 100$

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			270円
	実績	141円	127円	
成果指標	計画			88.7%
	実績	87.9%	88.2%	
事業費	事業費	6,915	6,698	58,360
	人件費	4,826	3,892	3,945
	(人数)	0.6	0.5	0.5
	合計	11,741	10,590	62,305
財源内訳	国			
	県			
	市債			39,700
	その他			
	一般財源	11,741	10,590	22,605

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	遅れていた新庁舎建設計画が実施されることになったもの。
経済効率性	2	2	2	2	各施設の老朽化が進んでおり、今後経費の増大が懸念される。
事務効率性	2	2	2	2	工事については、建築住宅課、土木港湾課、水道工事課などの各担当課へ業務を委託している。
必要性	3	3	3	3	消防職員及び団員が消防業務などを円滑に行えるように、執務環境の整備をはかることは、必要不可欠である。
小計	9	9	9	9	
施策への貢献度	3	-	3	-	消防施設の充実強化を図ることは非常に効果がある。
合計	12	9	12	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	C	B	C	この事業については、必要不可欠な事業であり整備計画どおり進めることが大切であるが、今後更新等に伴い経費が増大することについては調整しなければならない。
------	---	---	---	---	-----------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 消防水利の充実を図るため、防火水槽及び消火栓の新設整備を実施。 消防団器具庫ホース干場の撤去工事(6か年計画)の実施。 新庁舎の基本及び実施設計業務については、建築住宅課の自前で設計を行うことにより、予算の節減及び合理化を図ったもの。 	基本設計 7,500千円 実施設計 22,600千円

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 防火水槽の新設及び改修工事費については、経費が増大であるため今後検討する必要がある。 消防団員もできるだけ地域に密着させ、消防団活動の充実強化を図るためにも現在の器具庫を詰め所形式に改善する必要があるが、敷地面積等が狭いなどの諸問題が多く、今後は移転も視野に入れた十分な調整が必要である。

平成20年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> 現消防庁舎については、21年度まで必要箇所の修理及び設備整備を行い現状維持を図る必要がある。 消防指令業務の共同運用については、消防の広域化及び新庁舎の建設にあわせて検討が必要であり、今後の状況を踏まえ緊急に事業計画を見直し、予算に反映させる必要がある。

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 **検討中**

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	消防本部	総務課	内線等	2012
----	------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	防災訓練事業		
根拠法令等	災害対策基本法・蒲郡市地域防災計画	A法令	B条例	C規則	Dその他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	防災
------------------	----

事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市民が
手 段	市民総ぐるみ防災訓練に参加し訓練を体験することにより
想定する成果	互助の精神の大切さを実感し、災害時の対応が可能となり安心な町づくりにつながる。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
参加総人数	1,079	1,246	1,187
地区住民参加数	608	637	566
実施地区世帯数	3,809	3,613	5,159
実施地区	蒲郡東西北部地区(中央公園)	大塚地区(海陽多目的広場)	

成果指標

成果指標名	地区住民参加率	参加総人数1人あたりの事業費
成果指標の説明	地区住民参加人数 ÷ 地区世帯数	直接事業費 ÷ 参加総人数

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			10.0%
	実績	15.9%	17.6%	
成果指標	計画			960円
	実績	1,033円	833円	
事業費	事業費	1,115	1,038	1,140
	人件費	8,044	7,784	7,889
	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	9,159	8,822	9,029
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,159	8,822	9,029

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	市民主体の訓練内容であり、また、会場内に防災に関わる相談等のコーナーを設け、好評を得ている。
経済効率性	2	2	2	2	毎年、地区を変え実施していることから、防災への関心度及び重要性を維持できている。
事務効率性	1	2	2	2	訓練参加機関が多数であり、参加機関からの要望事項も多くなり、関係機関との調整が困難である。
必要性	3	3	3	3	懸念されてる大規模地震に対応するに、官民一体となった防災力の向上を訓練の中で一層高めるために必要な事業である。
小計	8	9	9	9	
施策への貢献度	3	-	3	-	市民に対し、防火、防災の重要性を唱えるに効果がある事業である。
合計	11	9	12	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	B	B	訓練を実施する事で市民に対して防災の啓発はできていると感じる。
------	---	---	---	---	---------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年度から訓練参加機関の協力を得て、会場内に防災に関わる展示、相談及び体験コーナーを設けた。	

今後改善すべき点

市民の安全安心を確保するに、防災への関心度及び重要性の認識を維持する必要がある。このことから他市の訓練内容等、防災の情報収集に努め企画立案のマンネリ化の防止を図る。市職員の地域防災計画の災害対策本部分担業務に沿った市職員の大規模な訓練が実施されていないため、発災時に分担業務に沿った対応ができるのか心配である。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、**充実** ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】